

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <http://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 英人

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,089,408	6.9	30,529	124.3	37,610	113.5	23,568	191.4
26年3月期第3四半期	1,019,019	7.2	13,610	109.3	17,613	74.5	8,088	66.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 63,938百万円 (38.8%) 26年3月期第3四半期 46,079百万円 (157.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	30.04	30.01
26年3月期第3四半期	10.31	10.28

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,625,143	434,512	26.5
26年3月期	1,512,686	376,048	24.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 430,159百万円 26年3月期 372,261百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	—	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成27年2月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	2.8	44,500	70.8	50,000	70.8	29,000	104.4	36.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成27年2月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	788,514,613 株	26年3月期	788,514,613 株
27年3月期3Q	3,881,724 株	26年3月期	3,857,373 株
27年3月期3Q	784,644,318 株	26年3月期3Q	784,680,755 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。なお、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書は平成27年2月12日に受領する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 経営方針	
(1) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、公共投資が高水準で底堅く推移したことや、企業収益に改善の動きが見られたことに加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らいだことにより、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界においては、官公庁工事で大型案件の出件があり、民間工事でも製造業の設備投資に改善が見られたことなどもあり、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移しました。しかしながら、一方で労務需給や原材料価格の動向に引き続き注意を要するなど、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ6.9%増加し1兆894億円となりました。このうち、当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ6.4%増加し1兆12億円となりました。

営業利益については、完成工事高の増加や、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同期に比べ169億円増加し305億円となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え、円安の進展による為替差益の計上などから199億円増加の376億円、四半期純利益は154億円増加し235億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は減少しましたが、株式相場の上昇に伴い当社保有株式（投資有価証券）の含み益が増加したことなどにより、前期末に比べ1,124億円増加し1兆6,251億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等が減少したものの、PFI事業や開発事業でのノンリコース借入金、ノンリコース社債が増加したことなどにより、前期末に比べ539億円増加し1兆1,906億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は3,723億円となり、前期末に比べ281億円の増加となりました。

純資産の部は、当社保有株式の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ584億円増加し4,345億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.9ポイント増加し26.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の日本経済は、個人消費に対する消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどに留意を要しますが、各種経済政策の効果により企業収益の改善が見込まれる中で、緩やかながらも景気が回復していくものと考えております。

建設業界においては、工事利益の確保について、引き続き労務需給や原材料価格の動向に注意を要しますが、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資の見通しも上向きつつあるなど、受注環境は官公庁工事・民間工事ともに底堅く推移するものと予測されています。

このような状況のもと、当社グループにおける最近の業績動向等を踏まえ、平成26年11月10日に公表しました通期業績予想について、売上高は1兆5,400億円（前回予想比+2.7%）、経常利益は500億円（同+25.0%）、当期純利益は290億円（同+20.8%）に修正しております。

また、通期業績予想の修正に伴い、期末配当予想を修正しております。

詳細については、本日（平成27年2月10日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 経営方針

### (1) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つから成り立っています。

環境変化に迅速に対応し、シミズグループとしての持続的成長を確固たるものにするため、『中期経営方針2010(2010～2014年度)』を見直し、平成26年7月に新たに『中期経営方針2014(2014～2018年度)』を策定しました。

#### 『中期経営方針2014』(要旨)

今後の旺盛な建設需要への確実な対応を図るとともに、長期的な建設市場の動向も見据えながら、以下の項目を基本方針としています。

#### ①建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術の進化
- ・人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

#### ②重点3事業(ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ)の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野(e c o B C P事業、自然共生事業、新事業)の将来の収益化に向けた重点投資

#### ③経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・CSR推進強化

上記①～③の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値(シミズバリュー)向上を目指します。

なお、『中期経営方針2014』についての詳細は、当社ホームページに掲載しています。

(URL)

<http://www.shimz.co.jp/about/strategy/pdf/policy2014.pdf>

### 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

#### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	141,440	118,198
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	453,853
有価証券	42,000	77,100
販売用不動産	14,526	7,454
未成工事支出金	55,469	86,398
開発事業支出金	42,771	48,604
PFI事業等たな卸資産	63,066	61,856
その他	108,490	139,694
貸倒引当金	△1,299	△1,007
流動資産合計	944,912	992,153
固定資産		
有形固定資産	230,659	235,764
無形固定資産	4,291	4,353
投資その他の資産		
投資有価証券	315,895	374,929
その他	22,691	20,366
貸倒引当金	△5,763	△2,423
投資その他の資産合計	332,823	392,872
固定資産合計	567,774	632,990
資産合計	1,512,686	1,625,143
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	407,564
短期借入金	127,786	137,221
1年内返済予定のノンリコース借入金	5,986	7,501
1年内償還予定のノンリコース社債	—	1,934
未成工事受入金	113,754	119,410
完成工事補償引当金	3,197	3,374
工事損失引当金	29,266	25,032
その他	74,045	107,153
流動負債合計	789,972	809,193
固定負債		
社債	70,000	80,000
ノンリコース社債	—	18,066
長期借入金	106,716	86,212
ノンリコース借入金	33,732	41,395
関連事業損失引当金	3,881	3,478
退職給付に係る負債	62,588	60,977
その他	69,746	91,307
固定負債合計	346,666	381,437
負債合計	1,136,638	1,190,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	157,417
自己株式	△1,507	△1,526
株主資本合計	255,162	273,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	139,362
繰延ヘッジ損益	△30	△8
土地再評価差額金	24,027	23,755
為替換算調整勘定	△891	△50
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△6,300
その他の包括利益累計額合計	117,099	156,758
少数株主持分	3,786	4,353
純資産合計	376,048	434,512
負債純資産合計	1,512,686	1,625,143



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	940,798	1,001,264
開発事業等売上高	78,220	88,144
売上高合計	1,019,019	1,089,408
売上原価		
完成工事原価	886,820	929,672
開発事業等売上原価	68,834	77,600
売上原価合計	955,654	1,007,273
売上総利益		
完成工事総利益	53,978	71,591
開発事業等総利益	9,386	10,543
売上総利益合計	63,365	82,135
販売費及び一般管理費	49,754	51,605
営業利益	13,610	30,529
営業外収益		
受取利息	848	978
受取配当金	3,600	3,584
為替差益	1,266	3,002
その他	2,372	3,860
営業外収益合計	8,087	11,426
営業外費用		
支払利息	2,654	2,525
その他	1,429	1,819
営業外費用合計	4,084	4,345
経常利益	17,613	37,610
特別利益		
固定資産売却益	277	2,133
特別利益合計	277	2,133
特別損失		
固定資産売却損	18	86
特別損失合計	18	86
税金等調整前四半期純利益	17,872	39,656
法人税等	9,134	15,759
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	23,896
少数株主利益	648	327
四半期純利益	8,088	23,568

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	23,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,368	37,994
繰延ヘッジ損益	△10	19
為替換算調整勘定	1,883	952
退職給付に係る調整額	—	1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	101	15
その他の包括利益合計	37,342	40,041
四半期包括利益	46,079	63,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,325	63,500
少数株主に係る四半期包括利益	753	438

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	833,507	16,211	169,301	1,019,019	—	1,019,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,567	87	124,812	147,467	△147,467	—
計	856,074	16,298	294,114	1,166,486	△147,467	1,019,019
セグメント利益(注1)	4,542	2,794	11,805	19,143	△5,532	13,610

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△5,532百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	903,668	14,414	171,324	1,089,408	—	1,089,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,995	87	117,544	126,627	△126,627	—
計	912,664	14,502	288,869	1,216,035	△126,627	1,089,408
セグメント利益(注1)	28,476	2,568	10,232	41,277	△10,748	30,529

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△10,748百万円は、セグメント間取引消去等です。

以 上